

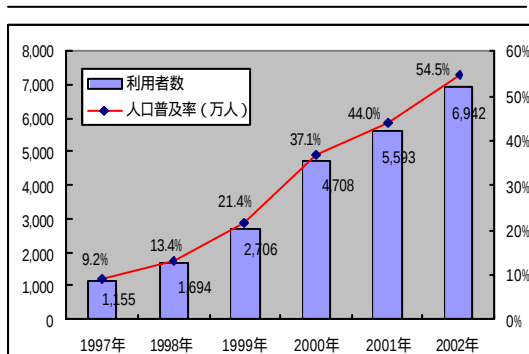
「e-Japan重点計画 - 2002」に掲げられた施策の 推進状況の調査報告概要（2003年春）

資料 8

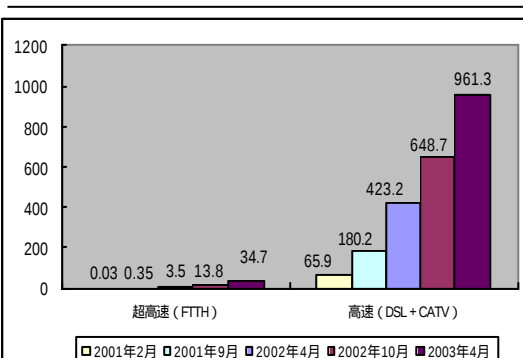
「e-Japan重点計画 - 2002」掲載の施策（2002年（度）内実施132施策）については、おおむね計画どおり順調に推進。ベンチマーク集についても、65項目中58項目が追加更新され、我が国のIT化が着実に進展していることを示している。

重点計画に掲げられた施策の推進によるこれまでの主な成果

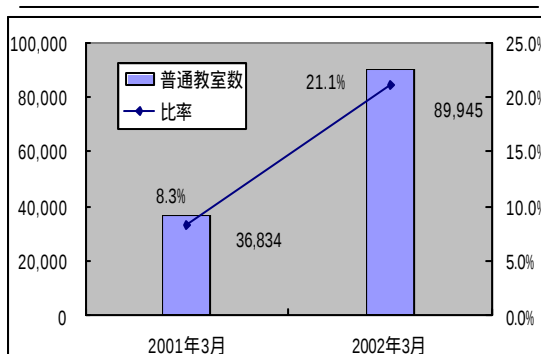
インターネット人口普及率



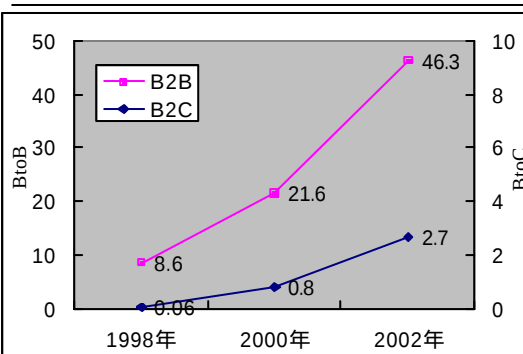
ブロードバンド加入数（万件）



公立学校におけるインターネット接続できる普通教室数

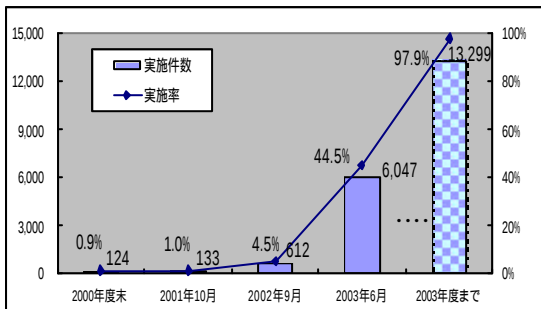


電子商取引市場規模の推移（兆円）

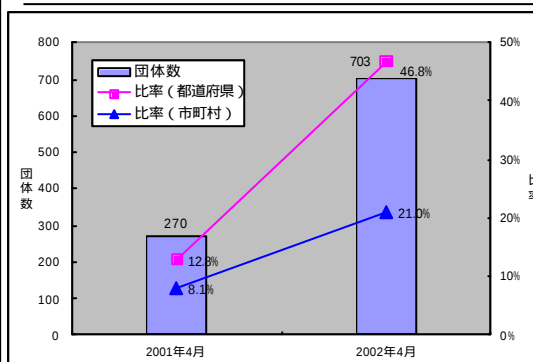


国の申請・届出等手続のオンライン化手続数

国民と行政間の申請・届出等手続きについては、2003年度までにほとんど全てオンライン化予定



地方公共団体における情報セキュリティポリシー策定状況



ただし、別添のとおり一部施策について実施内容に未達成部分があったが、これらについては、可及的速やかに必要な措置を講じる予定である。

重点計画 2002」の未達成案件について

別 添

中小企業経営者向けIT講習の実施（経済産業省）

進捗状況	未達成の理由	今後の対応方針
当初、中小企業経営者約30万人を対象としていたIT講習について、2003年3月末現在、約15万人が受講。	中小企業のIT化を推進する上で、経営者のITリテラシー向上が不可欠であることから、当施策を講じてきたが、平成13年度当初に比べ、企業におけるパソコンの導入やインターネットの普及等がかなり進展した結果、経営者のITに対するリテラシーが十分に向上し、当講習へのニーズが薄れたため、受講者数が目標値に至らなかったと推測される。	今年度以降については、中小企業の発展に不可欠なITの重要性に鑑み、引き続き、中小企業の電子商取引推進支援の一環として、これら取引に必要なセキュリティ、電子認証等のIT技術の習得をはじめとして需要に応じたカリキュラムによる講習等の事業を実施することとしている。

図書館のIT環境の整備（文部科学省）

2002年度中に、一般利用に供しているPC未整備の約1,300の図書館についてIT環境を整備することとしていたが、2002年度は補助等により約580館において整備。	図書館のIT環境の整備については、教育委員会等を通じて周知に努めてきたが、昨今の厳しい財政状況を背景に、結果として本施策の目標としていた当初の予定館数を達成することはできなかった。しかし、社会教育施設のIT環境の整備を推進する事業や図書館職員の研修など各種施策の積極的な実施により、その必要性については認識され、整備は着実に進展してきている。	今後も、図書館を含めた社会教育施設の機能の向上を図るため、特にPC未整備の図書館に対するIT環境整備の支援を引き続き推進する。
--	---	---

バリアフリー型のIT施設整備（総務省）

毎年6件程度以上のバリアフリー型IT利用施設整備補助を行うこととしていたが、2002年度は2件について補助金交付決定。	地方財政が厳しく、地方公共団体側で平成14年度事業としての実施を見送ったこと、また、その後も制度の周知に努めるとともに、地方総合通信局等を通じた全国的なニーズの掘り起こしを実施したが、同様に財政上の理由から結果的に多くの地方公共団体が申請に至らなかった。	今後は、障害者のIT利用をサポートする人材育成や利用トラブル時の支援体制の充実強化など現場のニーズに対応するため、施設整備も含め地域における総合的な支援機能の整備のあり方を検討し、本施策の趣旨を充実させていく。
---	---	---

地理情報標準のJIS化（国土交通省）

2002年度中を目途に、地理情報標準のJIS化を行うこととしていたが、2003年6月現在、地理情報標準の一部についてJIS案を作成中。	地理情報標準11項目のうち2項目については、ISOにおいて国際規格化がなされ、現在JIS化の手続きが進められているところ。残りの9項目については、ISOへ提案済みであり採決を残すのみとなっているが、ISO事務局が業務多忙であるため国際規格化が遅れているところ。	国際規格化の遅延については、我が国をはじめとして各国がISOへの働きかけを行なっているところ。今後ともISOへの働きかけを行うと共に、国際規格化が終了次第、速やかにJIS化の手続きを行う予定。
---	--	--